様式第4号（第17条、第18、第21条関係）

自動車管理（~~計画・変更計画書~~・報告）書

令和 5 年 7 月 31日

（宛先）
滋賀県知事

提出者
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
滋賀県栗東市伊勢落720

氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）
ヤマト運輸株式会社　滋賀主管支店
主管支店長　小比賀　正規

滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例
~~第44条第3項において準用する同条例第25条第3項・~~
~~第46条第1項・~~　~~第46条第2項において読み替えて準用~~
第45条第1項
~~第46条第2項において準用する同条例第45条第1項~~

~~第44条第3項において読み替えて準用する同条例第25条第4項~~
~~する同条例第44条第3項において読み替えて準用する同条例第25条第4項~~

の規定に基づき、

~~自動車管理計画 を~~　~~策定~~　~~（変更）~~
自動車管理報告書 を作成

しましたので、提出します。

事業者の氏名 （法人にあっては、名称および代表者の氏名）	**ヤマト運輸株式会社** **代表取締役社長　長尾　裕**
事業者の住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）	**東京都中央区銀座二丁目16番10号**
県内事業所数	30　事業所
県内自動車使用台数	505　台
自動車の使用に伴う温室効果ガス排出量	4920.242294　t-CO_2

2 計画期間（および報告対象年度）

計画期間	開始年度	令和　4　年度	終了年度	令和　8　年度
報告対象年度	令和　4　年度			

3 計画（内容・実施状況）

計画の （内容・実施状況）	別添のとおり

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

標準様式第3号

（第1面）

1 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本的な方針

ヤマトグループ環境方針

ヤマトグループは、将来にわたり豊かな社会を支える企業として、

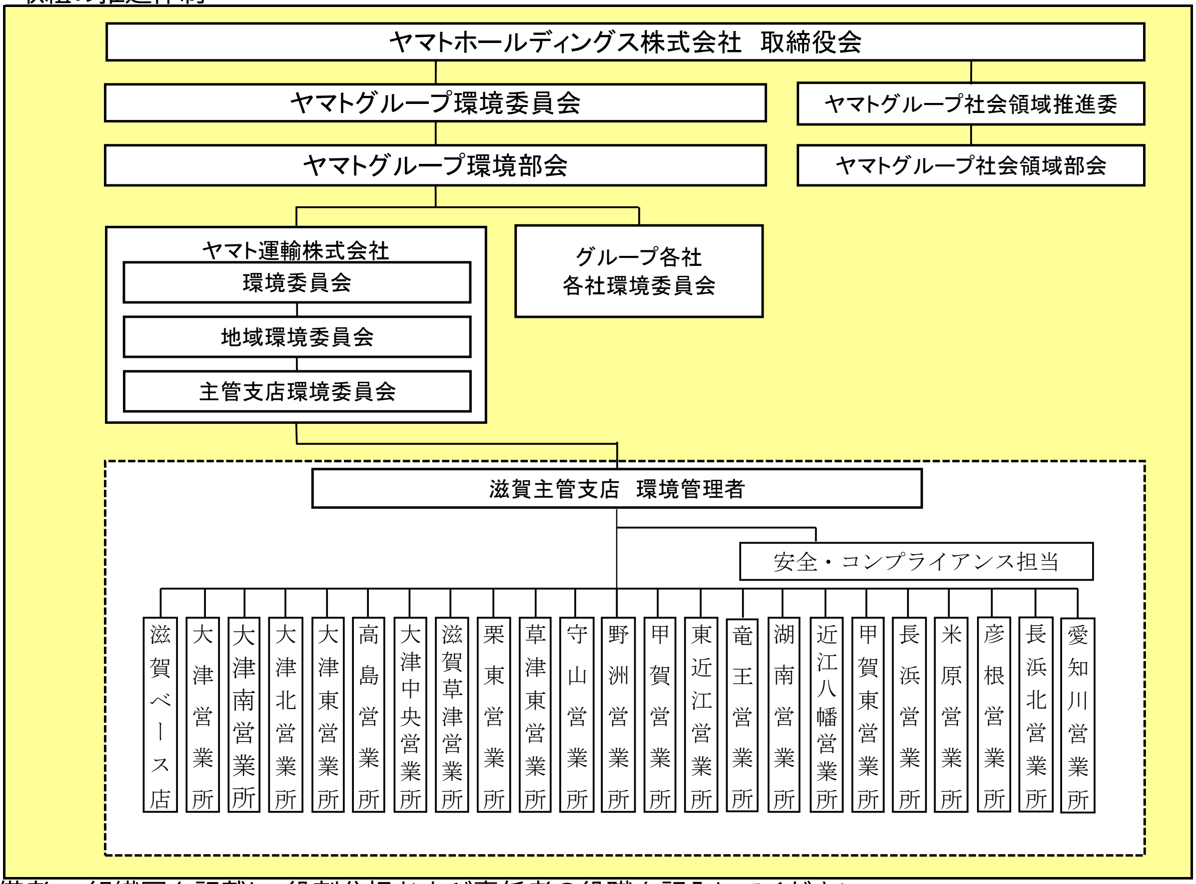
環境保護に寄与する事業活動を行います。

持続可能な社会的インフラとして、環境に配慮した商品・サービスを

提供し、現代そして将来の世代の生活基盤である地球環境を守り、

健康で豊かな社会の実現に貢献します。

2 取組の推進体制



備考　組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

（第2面）

3　自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の削減に関する取組の内容

項目	取組の内容	目標達成確認指標				実施結果
			現状	目標	CO_2排出量削減目標	
自動車使用の合理化	自動ルート組みシステムの活用により走行距離の削減。併せてエコドライブ推進により年間消費燃料を削減する。この事により宅急便1個当たりのCO2（原単位排出量）の削減を図る	原単位CO2排出量	R3年度実績203g	182g（2021年度比 90.0%）		令和4年度の宅急便1個当たりのCO2（原単位排出量）は190.05gとなり、引き続き、目標達成に向けて取り組む。
より温室効果ガス排出量が少ない自動車の導入	電気自動車の導入	導入台数	0台	20台		令和4年度に於ける電気自動車の導入は0台でしたが、引き続き目標達成に向けて取り組む。
	外付けバッテリー型モバイル冷凍機Mobico（モビコ）を集配車両へ導入・搭載	導入台数	8台	20台		令和5年3月末時点での導入台数は14台となった。引き続き目標達成に向けて取り組む。
次世代自動車等の比率を増やす取組	高車齢車両代替時に於けるEV車両 の導入推進	保有率	0%	4%		EV車両の導入が0台であった為、電気自動車への代替は0%となった。
従業員に対する自動車使用に伴う温室効果ガス排出削減に関する教育	安全・エコナビゲーション（Neco-Assi）から出力される運転日報のアイドリングならびに急動作（急発進・急加速・急減速）等のデータを活用し、エコドライブを指導	エコドライブ指導の実施	乗務後点呼時	各乗務員の発生状況を分析		乗務終了後に出力される運転日報にて指導を実施。引き続き継続して取り組みます。
		全運行車両数に対して0.5H以上のアイドリングを発生させた車両比率	5.1%	2.5%以下		全運行比4.1%になり、発生比率は減少したものの引きつづきスタンバイユニット等の使用徹底を周知し、アイドリング削減に努めます。
その他の取組	安全・エコナビゲーション（Neco-Assi）を全集配車両に搭載	搭載台数	R4.3月現在、全集配車両に搭載	搭載の徹底		引き続き、全集配車両への搭載を継続実施します。
	アイドリングによる車載冷凍・冷蔵庫の予冷を無くす為、スタンバイユニット・サブバッテリー搭載車両を導入	スタンバイユニット搭載車両	R4.3月現在298台	400台		R5年3月末時点320台導入済
		サブバッテリー搭載車両	R4.3月現在150台	180台		R5年3月末時点165台導入済
				合計		

備考　現状や目標については、内容に応じ文章で表現しても構いません。